

はじめに	002
取組みテーマ別にみた法人の経営事例	003
法人化事例の経営分析	039
調査レポートの結果と分析	064
お役立ち情報	069
法人化事例集	087

はじめに

食料・農業・農村基本法（平成 11 年法律第 106 号）第 22 条において、「国は、専ら農業を営む者その他経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開できるようにすることが重要であることにかんがみ、経営管理の合理化その他の経営の発展及びその円滑な継承に資する条件を整備し、家族農業経営の活性化を図るとともに、農業経営の法人化を推進するために必要な施策を講ずるものとする」と定められている。

これらの政策課題のうち、農業経営の法人化については、「日本再興戦略」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）において、2010 年時点で約 12,500 の法人経営体数を今後 10 年間で約 4 倍の 5 万法人に増加させることを目指すとしている。

また、「日本再興戦略 2016」（平成 28 年 6 月日閣議決定）において、個人経営の法人化を一層推進するとともに、法人の経営改善を支援するという方針が示された。

これまで、日本農業を支えてきたのは家族農業経営や兼業農家であり、それらは今後も一翼を担う存在であるが、日本農業の成長産業化を加速させるためには、農業経営の法人化や鋭い経営感覚を持った経営者の育成が重要である。経営者の経営努力は、雇用、人材育成、マーケティング、規模拡大等の成果に結びつき、ひいては次世代の農業経営者たちに日本の農業を発展的に継承することにつながると確信する。

本資料は、現在個人で農業を営んでいる方や、これから農業を始める方に対して法人経営とはどのようなものかをお示しするほか、次世代を担っていく農業経営者が今後、経営を発展させていく上での参考資料となるよう作成した。